

障害児入所給付費等負担金等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 障害児支援課				
	作成責任者	小野雄大				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006533	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		7 障害児への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	医療給付費 生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	障害児入所施設等における児童等の入所後又は委託後の保護に必要な費用の負担及び障害児が障害児入所施設等において受けた指定入所支援及び指定通所支援等に要する費用の負担を行うことにより障害児の支援体制の構築を図ることを目的とする。				
	現状・課題	利用児童数の増加等に伴い、現在の制度体系となった平成24年度から障害児施設措置・給付費は約8倍に増加しており、障害児支援に対する質の高いサービスへのニーズは、益々高まっている。				
	事業の概要	別添のとおり。（障害福祉サービス等報酬改定において、事業内容の見直しを行っている。）				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号		第五十三条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金について			--		
実施方法	負担					

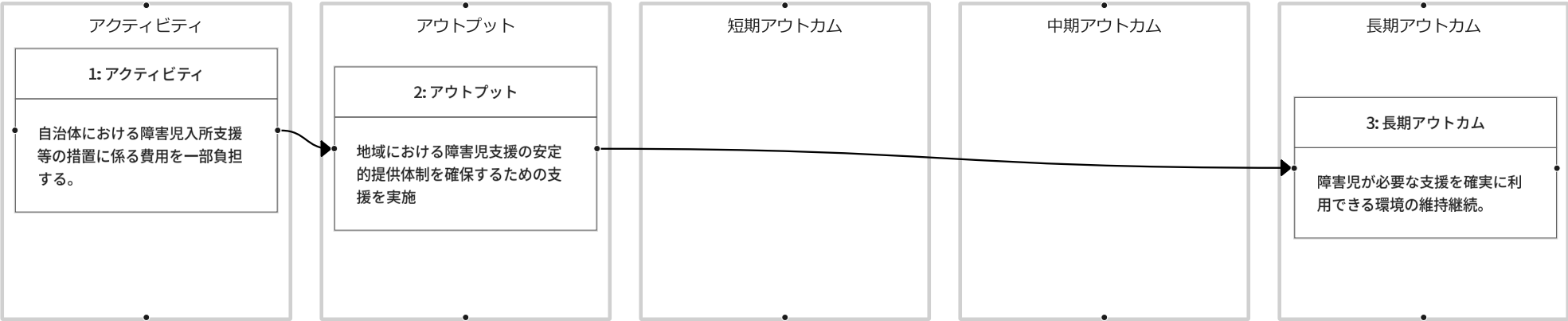
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	通所措置費・給付費：国 1／2、都道府県 1／4、市町村 1／4 入所措置費・給付費：国 1／2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市 1／2	--	—
備考	【概算要求額が300億円を超える事業を 1 シートで作成する理由及び分かりやすさを担保するために行った作成上の工夫】 「(目) 障害児入所給付費等負担金」はこの (目) 単体で300億を超えている義務的経費であり、負担金の性質上「(目) 障害児入所給付費等負担金」と「(目) 障害児入所医療費等負担金」は合わせて一つの給付であり、細分化するのは馴染まないため。			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025			
	要求額		--	474,080,000	491,375,361			
	当初予算		453,653,000	474,395,920	--			
	補正予算		320,000	592,847	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		453,973,000	474,988,767	0			
	執行額		422,156,000	--	--			
	執行率		93%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 障害児支援等対策費 / 障害児入所給付費等負担金			--		469,004,204	485,959,322
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 障害児支援等対策費 / 障害児入所医療費等負担金			--		5,391,716	5,416,039
		第1次補正予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 障害児支援等対策費 / 障害児入所給付費等負担金			--		592,847	--
主な増減理由	--			その他特記事項	—			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

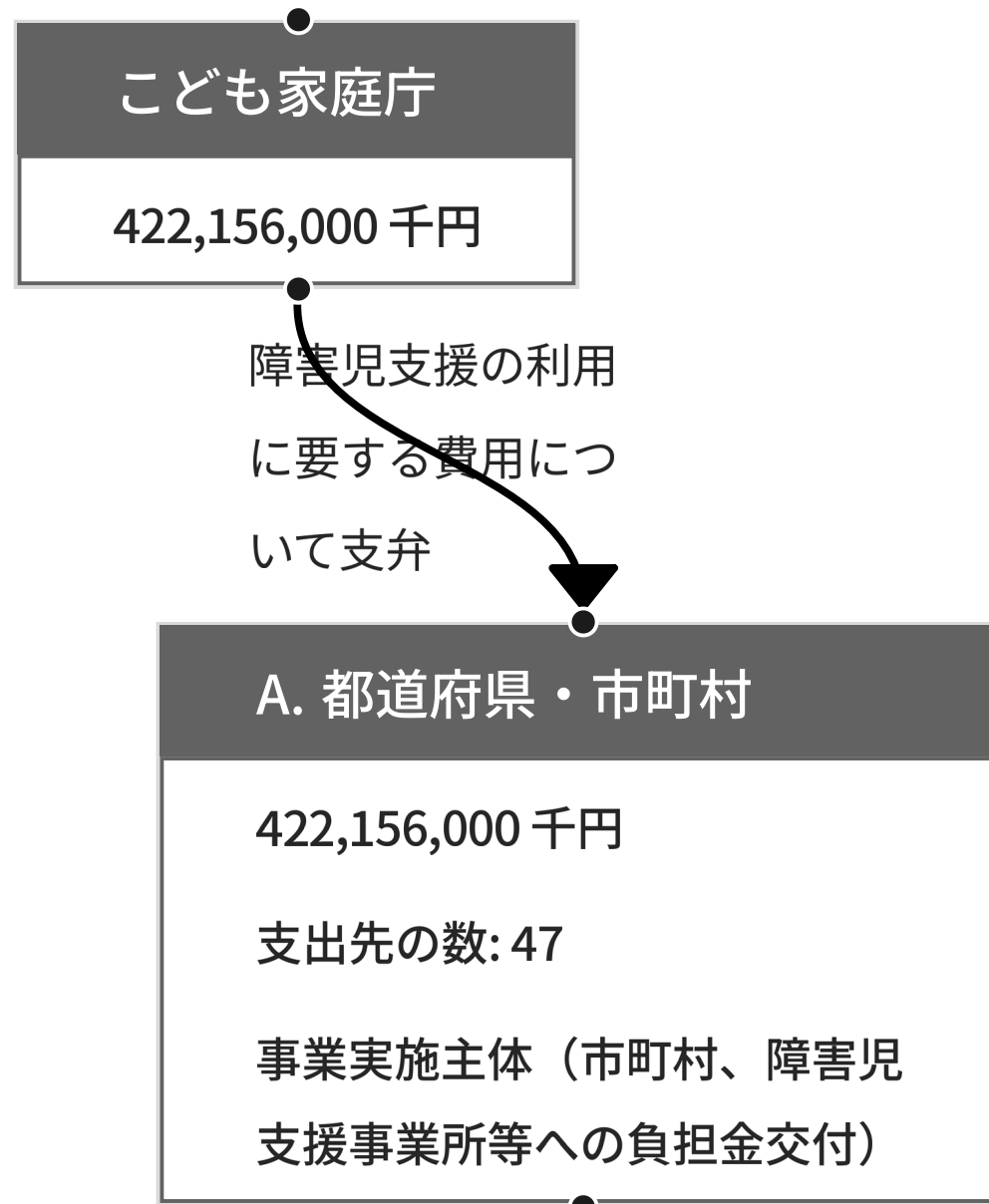


アクティビティからの発現経路 1-2-3

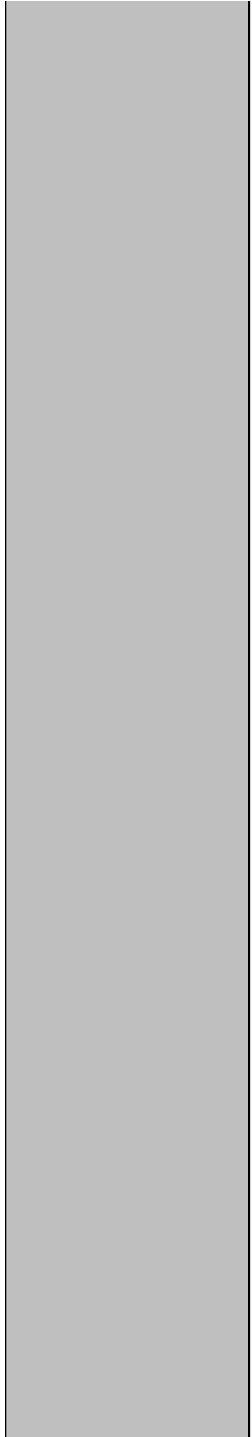
アクティビティ	自治体における障害児入所支援等の措置に係る費用を一部負担する。					
アウトプット	活動目標	地域における障害児支援の安定的提供体制を確保するための支援を実施		活動指標	障害児支援利用（措置）児童数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	5,770,740	6,810,671	7,573,325	7,652,933	8,035,579
	活動実績／成果実績(人)	6,062,128	6,700,285	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	障害児支援を安定的に提供する体制が確保されることにより、障害児が地域において必要な支援を確実に利用しながら、健やかに成長し、家族とともに安心して暮らすことができるため。					
長期アウトカム	成果目標	障害児が必要な支援を確実に利用できる環境の維持継続。		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	状況を把握するための指標として、各事業の利用のべ人数は経年で確認が可能となっており、障害福祉サービス等報酬改定と併せて、事業内容の確認を進めているところ。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、法で定めるところにより、障害児通所支援及び障害児入所支援に要する措置・給付に係る費用等を国が一部負担するものであり、国が一定の目標を定めて執行するものではないため。なお、個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童福祉法に基づき給付を行う事業であり、複数段階のアウトカムを設定することは困難であるため。一方で、設定した成果目標を達成するために解消すべき課題が生じた場合には、3年ごとに行っている障害福祉サービス等報酬改定等により対応することとしている。	
活動・成果目標と実績				2024年度		
	当初見込み／目標値			--		
	活動実績／成果実績			--		
	達成率(%)			--		
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本負担金については障害児入所施設に入所した児童の保護、育成に要する法律に義務づけられた経費を支弁するものである。令和5年度の執行率は93%であり、安定的な障害児通所等サービス提供に寄与している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	障害児の福祉の向上を図るため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	別添資料によれば、本事業による支出は、自治体における障害児入所等の体制整備のための障害児施設給付費、障害児相談支援給付費及び障害児施設措置費に充てられるものであり、比較的予算規模が大きい一方で執行率が93%と高いことから、事業の必要性が高いものと思われる。他方で、公費が投入される以上は有効性の観点からの施策検証も必要であることから、特記事項において記載されている各事業の利用人数の把握や事業内容の確認を進めること等を通じて、有効性についての検証をより一層進めることが期待される。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、各事業の利用状況について注視し、効果的な予算執行に努めてまいりたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県・市町村	422,156,000	47	事業実施主体（市町村、障害児支援事業所等への負担金交付）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		16,607,000	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付		16,607,000	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		11,628,000	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付		11,628,000	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	札幌市		11,552,000	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付		11,552,000	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		8,865,000	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付		8,865,000	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡市		5,826,000	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由



	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付	5,826,000	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
神戸市		5,688,000	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付	5,688,000	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		5,031,000	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付	5,031,000	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島市市		5,023,000	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付	5,023,000	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
北九州市		4,744,000	8000020401005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付	4,744,000	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		4,610,000	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付	4,610,000	0	0	--

		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		342,582,000	－		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給補助金等交付		342,582,000	0	0	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	大阪市	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	障害児入所給付費等	障害児入所施設等を利用した場合の費用（治療に要する費用を除く）		16,392,000
	--	--	--	障害児入所医療費等	障害児入所施設等を利用した場合の費用（治療に要する費用に限る）		215,000
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		－		－	－		

別添1 制度体系

事業名	事業内容
児童発達支援	集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる主に未就学の障害児に対して、日常生活の基本的な動作や知識技能の習得、集団生活への適応のための支援、その他必要な支援を行う。 「気づき」の段階から発達支援につながる前の段階において、乳幼児期における早期の包括的支援を図っている。
放課後等サービス	学校通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための支援等を継続的に提供することにより、学校教育とつながって障害児の自立を促進するとともに、放課後等における支援を推進する。 学校や家庭とは異なる場である日中の通いの場において、様々な活動を地域の中で仲間とともに経験する機会の提供を図っている。
居宅訪問型児童発達支援	重度の障害等の状態にある障害児であって、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障害児に対し、障害児の居宅を訪問して発達支援を行う。 発達支援の提供については、通所が原則とされていたところ、平成30年の制度創設以降、居宅においても必要な支援を受けることができるようになり、通所が困難な重度の障害児等の発達支援を進める上で重要な役割を担っている。
保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中の障害児、又は今後利用する予定の障害児が、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に、訪問支援を実施することにより、保育所等における職員の支援力の向上や、併行通園及び保育所等への移行の推進を図っている。
福祉型障害児入所施設	障害児入所施設に入所している障害児に対して、保護、日常生活の基本的な動作や独立自活に必要な知識技能の習得のための支援を行う。 障害児に対して、できる限り良好な家庭的環境の中で継続的で安定した愛着関係のもとで発達を支援し育成する役割を有しているほか、発達支援、自立支援、社会的養護、地域支援の機能を持ち、入所児の成人後の生活に向けた支援の提供を図っている。
医療型障害児入所施設	障害児入所施設又は指定発達支援医療機関に入所等をする障害児に対して、保護、日常生活の基本的な動作や独立自活に必要な知識技能の習得のための支援及び治療を行う。 医療を必要とする障害児に対して、適切な医療を提供するとともに、できる限り良好な家庭的環境の中で継続的で安定した愛着関係のもとで発達を支援し育成する役割を有しているほか、発達支援、自立支援、社会的養護、地域支援の機能を持ち、入所児の成人の生活に向けた支援の提供を図っている。

別添2 障害児入所給付費等負担金等事業概要

事業名	事業内容
障害児入所給付費等負担金等	都道府県等が支弁する障害児通所給付費・措置費及び障害児入所給付費・措置費に要する費用の1/2を負担するもの。(児童福祉法53条) ○事業概要 ⅰ 障害児施設給付費 （入所） 契約により、障害児入所施設等を利用した場合に要する費用。 （通所） 契約により、障害児通所支援事業所を利用した場合に要する費用。 ⅱ 障害児相談支援給付費 障害児の心身の状況等を勘案し、障害児の通所サービスに係る障害児 支援利用計画を作成するとともに、障害児の通所サービスの利用状況を検証し、障害児支援利用計画の見直し等に要する費用。 ⅲ 障害児施設措置費 （入所） 虐待など保護を要する児童について、障害児入所施設等に入所させる措置となった場合に要する費用。 （通所） 障害児通所支援を必要とする障害児の保護者がやむを得ない事由により 障害児通所給付費の支給を受けることが著しく困難であると認められる時に、障害児通所支援を提供した場合に要する費用。

